

第2部 地域別にみる商業

第1章 都道府県別の比較

[都道府県名]



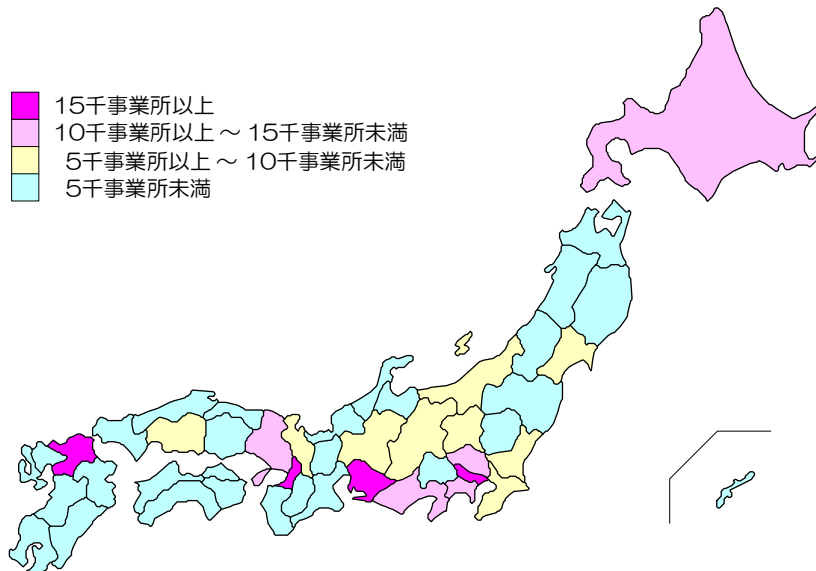
都道府県別比較：卸売事業所数

－ 卸売業の事業所数は全都道府県で減少 －

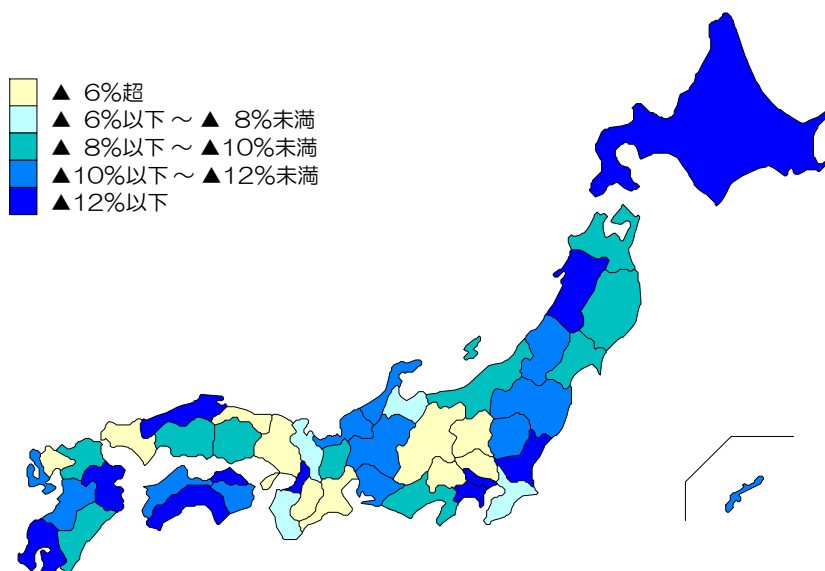
平成19年の卸売業の事業所数は、335千事業所となりました。これを都道府県別にみると、14.1%が東京（47千事業所）に、9.9%が大阪（33千事業所）に立地しています。次いで、愛知、福岡、北海道の順に多く、これら上位5都道府県で全国の39.5%を占めています。

平成16年と比べると、全都道府県で減少（対平成16年比▲10.8%減）しており、このうち、23都道府県が2桁の減少となっています。減少率が大いなのは、東京（同▲17.0%減）、島根（同▲15.3%減）、大阪（同▲13.3%減）、大分（同▲13.2%減）などです。

〔卸売業〕 都道府県別事業所数（平成19年）



〔卸売業〕 都道府県別事業所数の対平成16年比



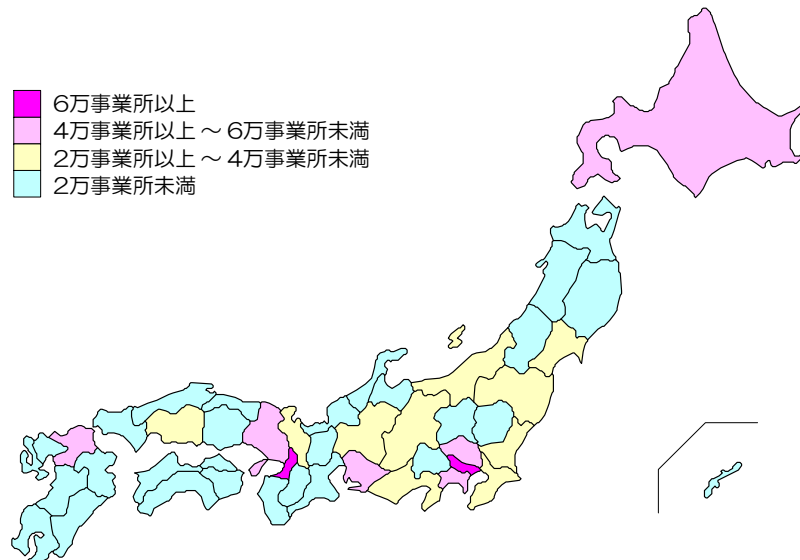
都道府県別比較：小売商店数

－ 小売業の商店数は全都道府県で減少 －

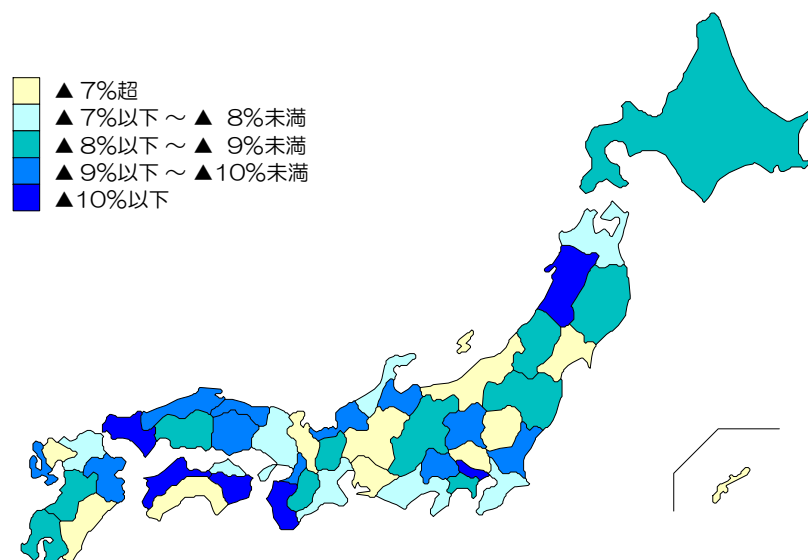
平成19年の小売業の商店数は、114万商店となりました。これを都道府県別にみると、9.0%が東京（10万商店）に、6.6%が大阪（7万商店）に立地しています。次いで、愛知、神奈川、兵庫の順に多く、これら上位5都府県で全国の29.8%を占めています。

平成16年と比べると、全都道府県で減少（対平成16年比▲8.1%減）しており、このうち6都県が2桁の減少となっています。減少率が大きいのは、徳島（同▲12.6%減）、和歌山（同▲12.0%減）、愛媛（同▲11.2%減）、山口（同▲10.6%減）、東京（同▲10.1%減）などです。

〔小売業〕 都道府県別商店数（平成19年）



〔小売業〕 都道府県別商店数の対平成16年比



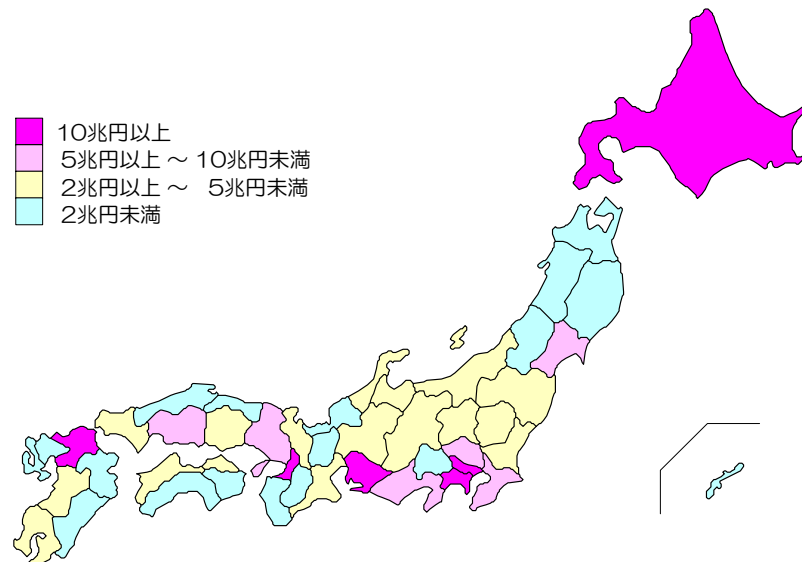
都道府県別比較：卸売業年間商品販売額

－ 卸売業の年間商品販売額は、28都道府県で減少 －

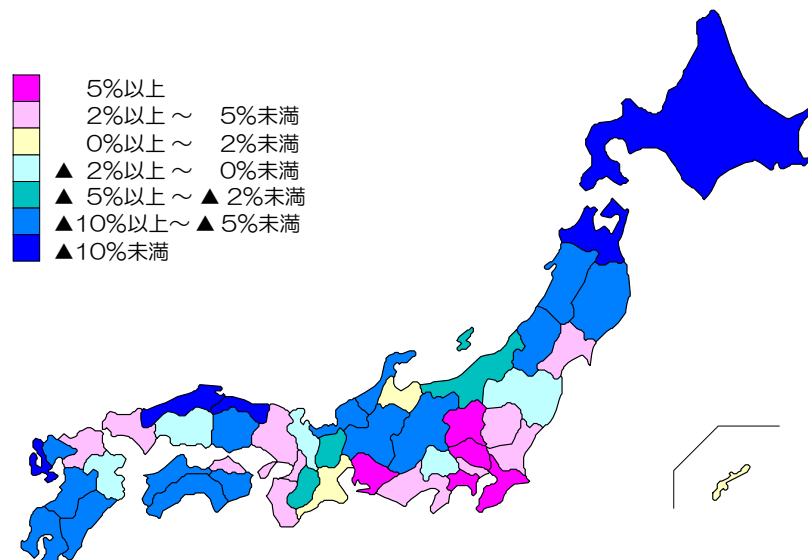
平成19年の卸売業の年間商品販売額は、414兆円となりました。これを都道府県別にみると、39.9%が東京（165兆円）、12.6%が大阪（52兆円）に立地している卸売業が占めています。次いで、愛知、福岡、神奈川の順に多く、これら上位5都府県で全国の68.0%を占めています。

平成16年と比べると、2.0%の増加となっています。このうち28都道府県で減少、19都府県で増加となっています。増加率が大きいのは、群馬（対平成16年比20.0%増）、神奈川（同8.9%増）、千葉（同6.7%増）、愛知（同6.7%増）、埼玉（同6.1%増）などです。

〔卸売業〕 都道府県別年間商品販売額（平成19年）



〔卸売業〕 都道府県別年間商品売額の対平成16年比



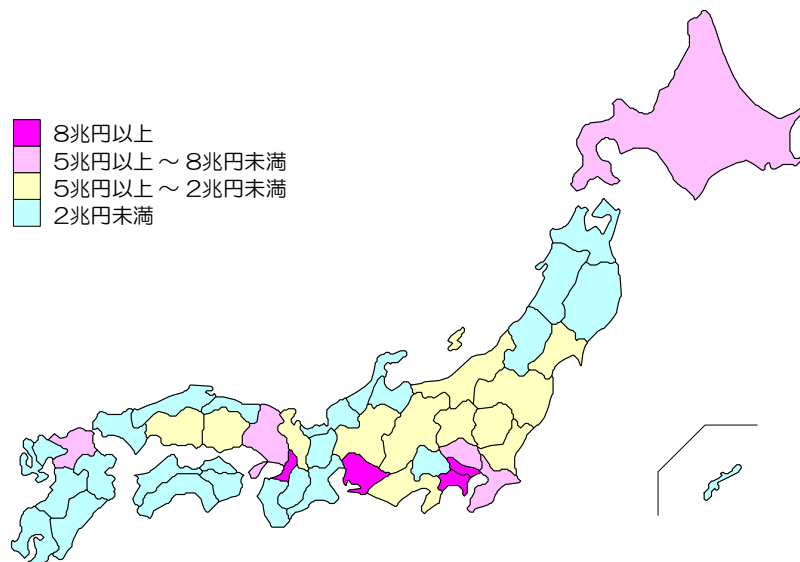
都道府県別比較：小売業年間商品販売額

－ 小売業の年間商品販売額は22都府県で増加 －

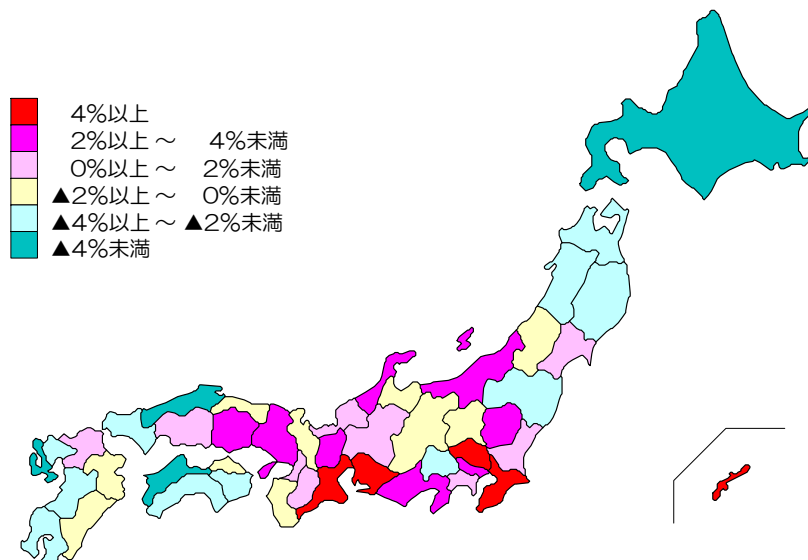
平成19年の小売業の年間商品販売額は、135兆円となりました。これを都道府県別にみると、12.8%が東京（17兆円）に、7.2%が大阪（10兆円）に立地しています。次いで、神奈川、愛知、埼玉の順に多く、これら上位5都府県で全国の37.2%を占めています。

平成16年と比べると、1.1%の増加となっています。このうち、25道府県が減少となり、22都府県が増加となっています。増加率が大きいのは、沖縄（対平成16年比9.1%増）、千葉（同5.5%増）、三重（同5.0%増）、埼玉（同4.7%増）、愛知（同4.5%増）などです。

〔小売業〕 都道府県別年間商品販売額（平成19年）



〔小売業〕 都道府県別年間商品販売額の対平成16年比



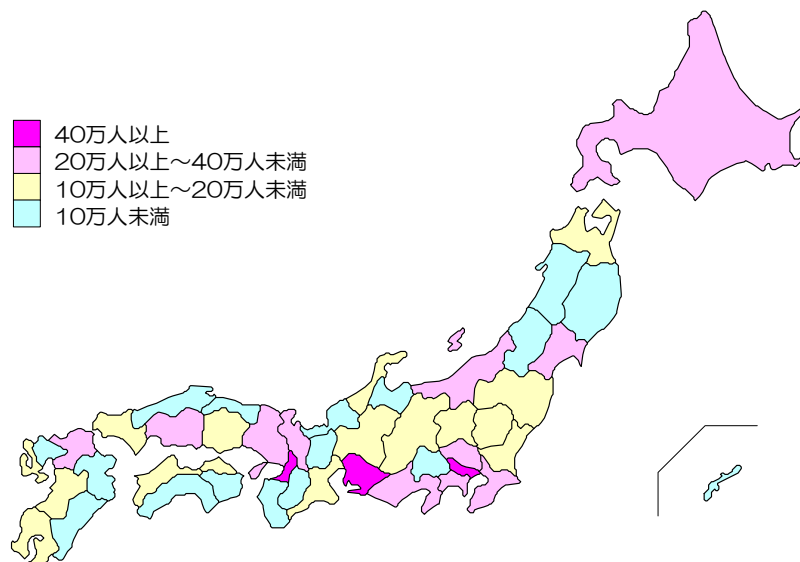
都道府県別比較：卸売業就業者数

－ 卸売業の就業者数は46都道府県で減少 －

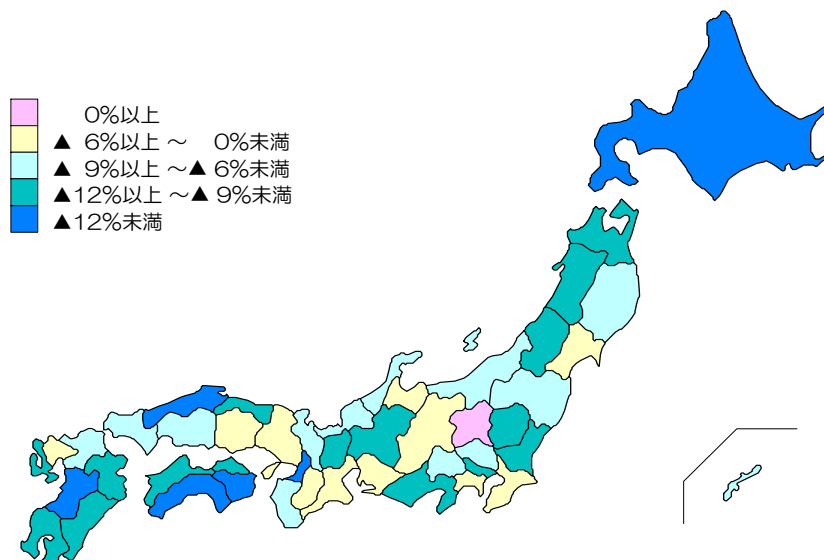
平成19年の卸売業の就業者数は、362万人となりました。都道府県別にみると、22.5%が東京（82万人）に、11.4%が大阪（41万人）に立地している卸売業が占めています。次いで、愛知、福岡、神奈川の順に多く、これら上位5都府県で全国の49.9%を占めています。

平成16年と比べると、▲8.4%の減少となっています。このうち、群馬を除く46都道府県で減少となっています。減少率が高いのは、高知（対平成16年比▲16.2%減）、島根（同▲15.1%減）、北海道（同▲12.9%減）、徳島（同▲12.6%減）、熊本（同▲12.4%減）などです。

〔卸売業〕 都道府県別就業者数（平成19年）



〔卸売業〕 都道府県別就業者数の対平成16年比



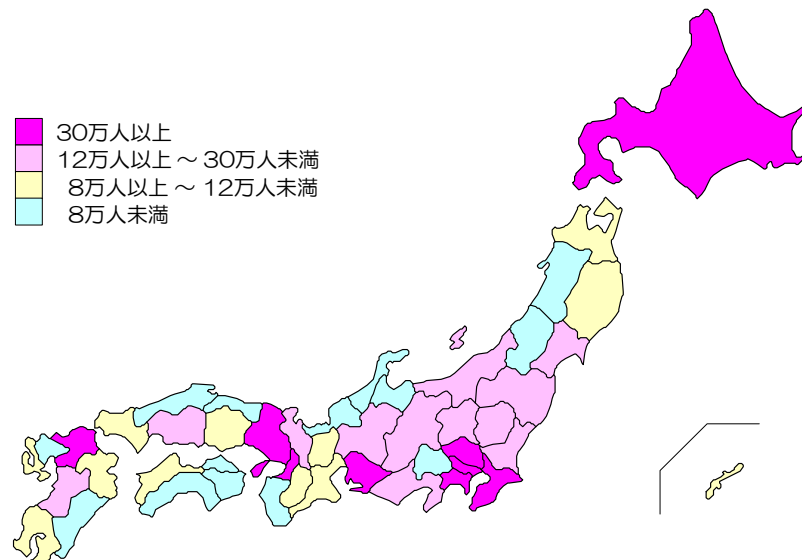
都道府県別比較：小売業就業者数

－ 小売業の就業者数は44都道府県で減少 －

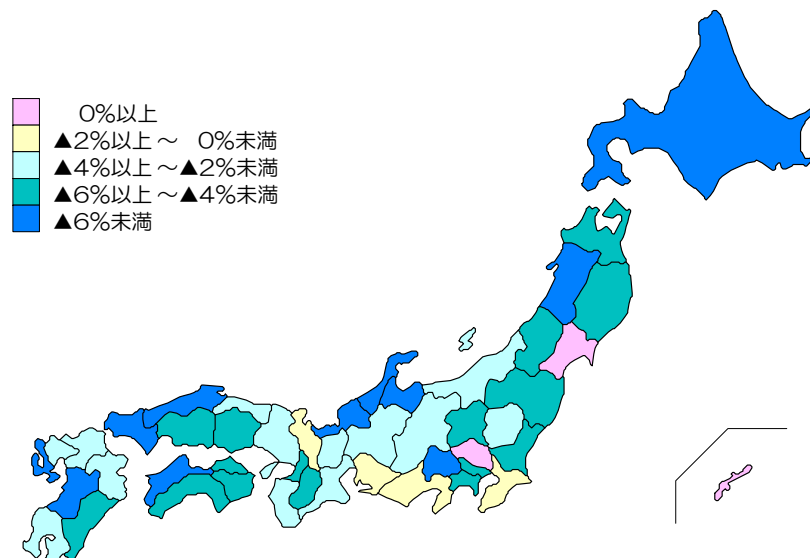
平成19年の小売業の就業者数は、806万人となりました。都道府県別にみると、11.0%が東京（88万人）に、6.8%が大阪（55万人）に立地している小売業が占めています。次いで、神奈川、愛知、埼玉の順に多く、これら上位5都府県で全国の34.3%を占めています。

平成16年と比べると、▲3.8%の減少となっています。このうち、44都道府県が減少となっています。減少率が大きいののは、富山（対平成16年比▲7.9%減）、島根（同▲7.2%減）、北海道（同▲7.1%減）、長崎（同▲6.6%減）、愛媛（同▲6.4%減）などです。

〔小売業〕 都道府県別就業者数（平成19年）



〔小売業〕 都道府県別就業者数の対平成16年比



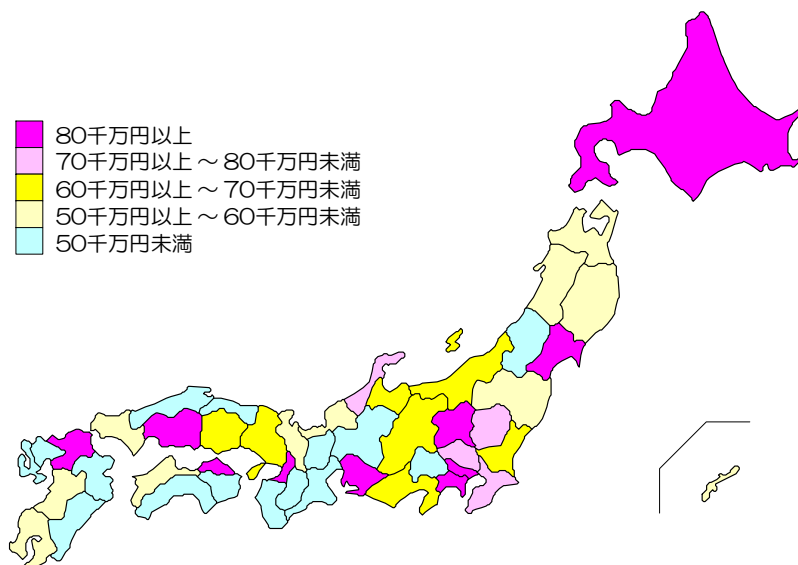
都道府県別比較：単位あたり比較①

－ 卸売業の1事業所あたり年間商品販売額は
40都道府県で増加 －

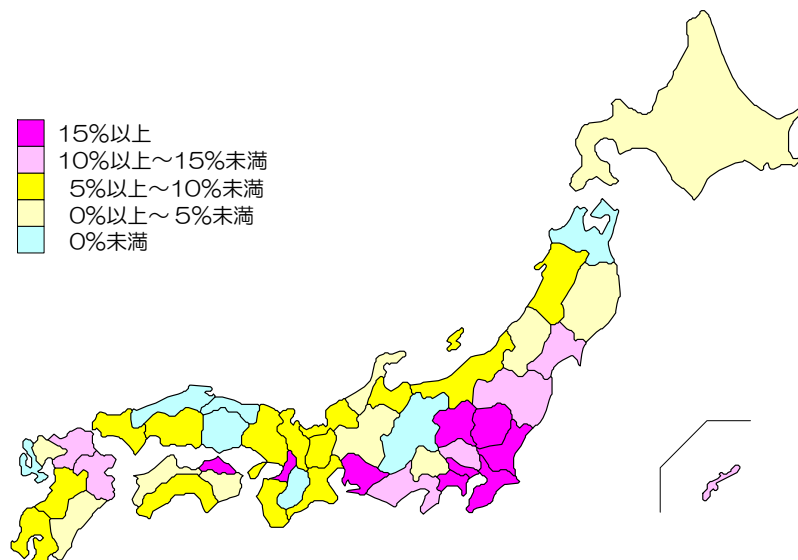
平成19年の卸売業の1事業所あたりの年間商品販売額を都道府県別にみると、東京が35億円、大阪が16億円、愛知が15億円、福岡及び宮城が11億円となっています。

平成16年と比べると、7県で減少、40都道府県で増加となっています。増加率の大きいのは、神奈川（対平成16年比25.5%増）、群馬（同25.0%増）次いで、東京、茨城、愛知などです。

〔卸売業〕 都道府県別 1 事業所あたりの年間商品販売額（平成19年）



〔卸売業〕 都道府県別 1 事業所あたりの年間商品販売額の
対平成16年比



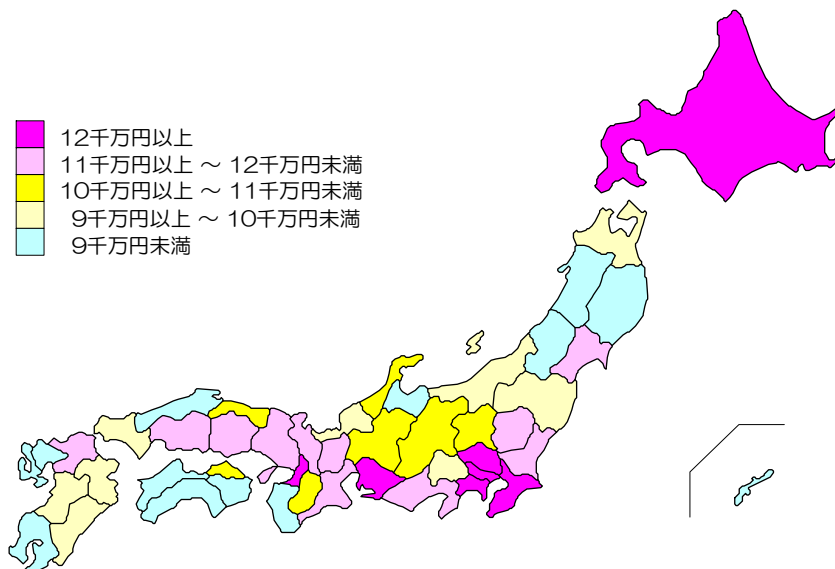
都道府県別比較：単位あたり比較②

－ 小売業の1商店あたり年間商品販売額は全都道府県で増加 －

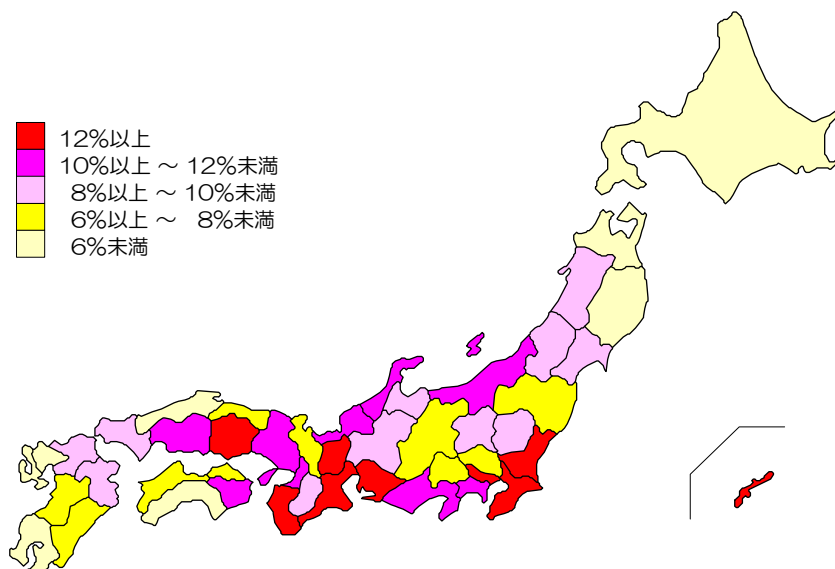
平成19年の小売業の1商店あたりの年間商品販売額を都道府県別にみると、東京が17千万円、神奈川が16千万円、千葉及び愛知が15千万円、埼玉14千万円となっています。

平成16年と比べると、全都道府県で増加となっています。増加率の大きいのは、沖縄（対平成16年比16.7%増）、東京（同14.5%増）次いで、千葉、三重、岡山などです。

〔小売業〕 都道府県別 1 商店あたりの年間商品販売額（平成19年）



〔小売業〕 都道府県別 1 商店あたりの年間商品販売額の
対平成16年比



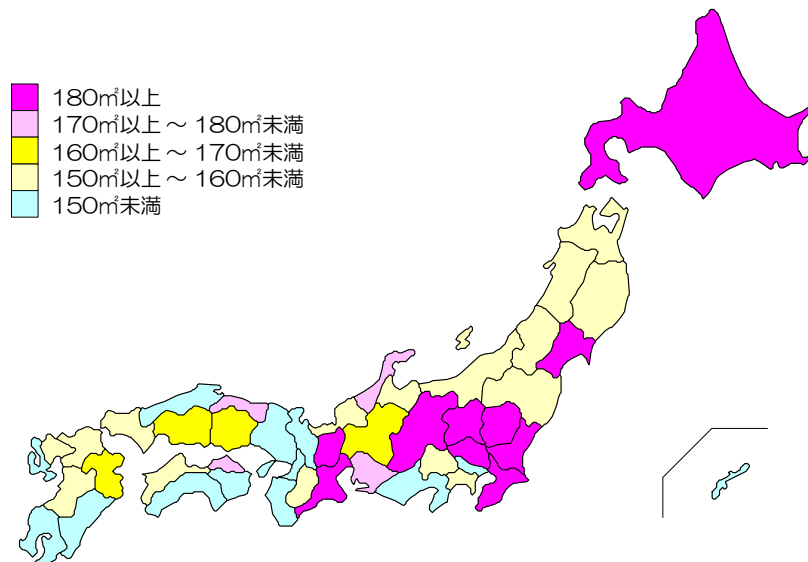
都道府県別比較：単位あたり比較③

－ 小売業の1商店あたりの売場面積は全都道府県で増加 －

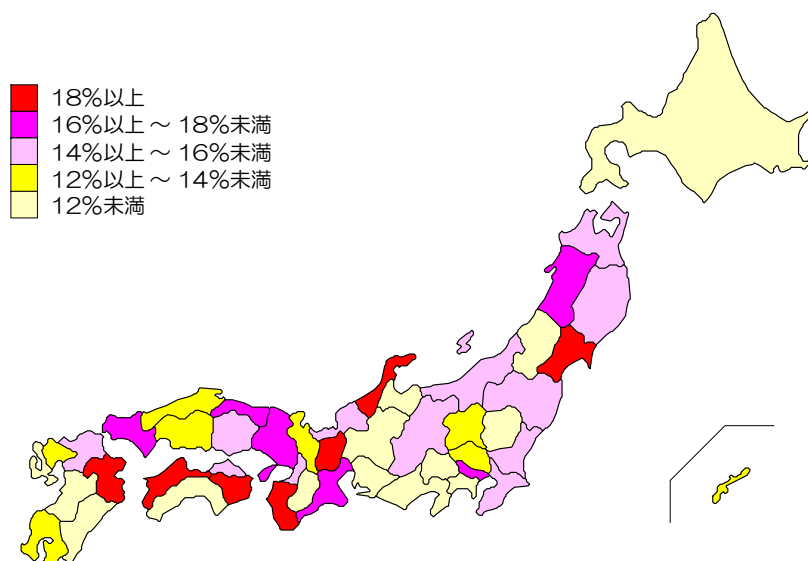
平成19年の小売業の1商店あたり売場面積を都道府県別にみると、滋賀が195㎡、三重が192㎡、北海道が188㎡、千葉及び茨城が187㎡の順となっています。

平成16年と比べると、全都道府県で増加となっています。このうち、増加率が高いのは、和歌山（対平成16年比32.8%増）、宮城（同24.3%増）、石川（同22.4%増）、大分（同21.3%増）、愛媛（同20.8%増）などです。

〔小売業〕 都道府県別 1 商店あたりの売場面積（平成19年）



〔小売業〕 都道府県別 1 商店あたりの売場面積の対平成16年比



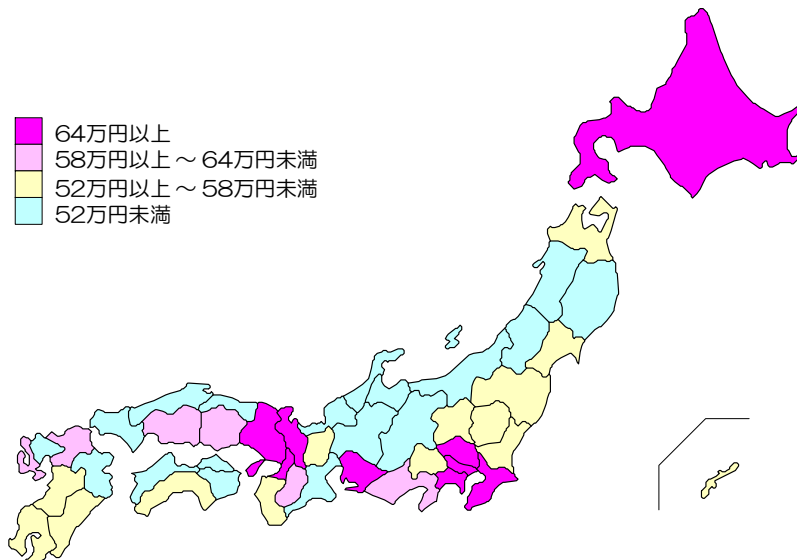
都道府県別比較：単位あたり比較④

－ 小売業の売場面積1㎡あたり年間商品販売額は
46都道府県で減少 －

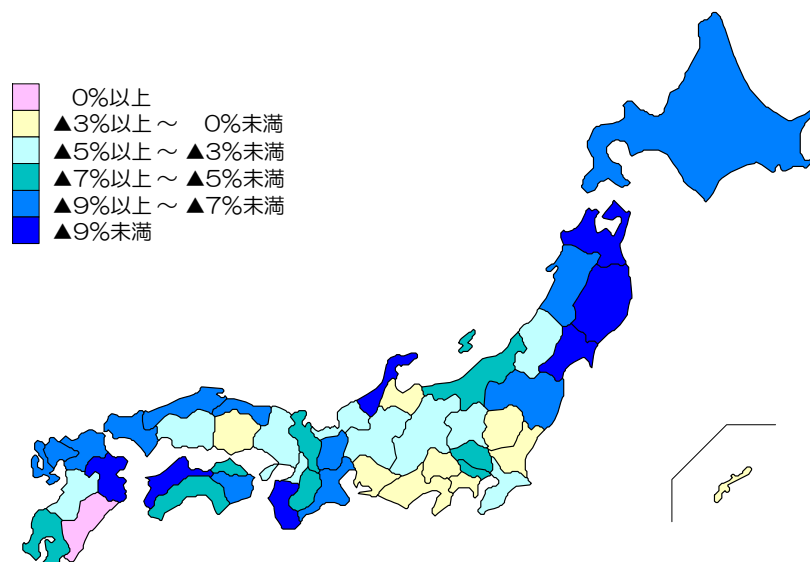
平成19年の小売業の売場面積1㎡あたり年間商品販売額を都道府県別にみると、東京が118万円、神奈川が90万円となっています。次いで、大阪、京都、愛知の順となっています。

平成16年と比べると、宮崎を除く46都道府県で減少となっています。減少率が大きいのは、和歌山（対平成16年比▲17.1%減）、宮城（同▲14.3%減）、石川（▲同11.8%減）次いで、大分、愛媛などです。

〔小売業〕 都道府県別売場面積1㎡あたりの年間商品販売額（平成19年）



〔小売業〕 都道府県別売場面積1㎡あたりの年間商品販売額の
対平成16年比



都道府県別の比較：業態別年間商品販売額

－ 百貨店・総合スーパーの年間商品販売額は
44都道府県で減少 －

平成19年の年間商品販売額を業態別に都道府県別でみると、百貨店・総合スーパー（対平成16年比▲7.6%減）は、沖縄（同▲59.8%減）、山形（同▲32.9%減）、宮城（同▲29.8%減）など44都道府県が減少しました。

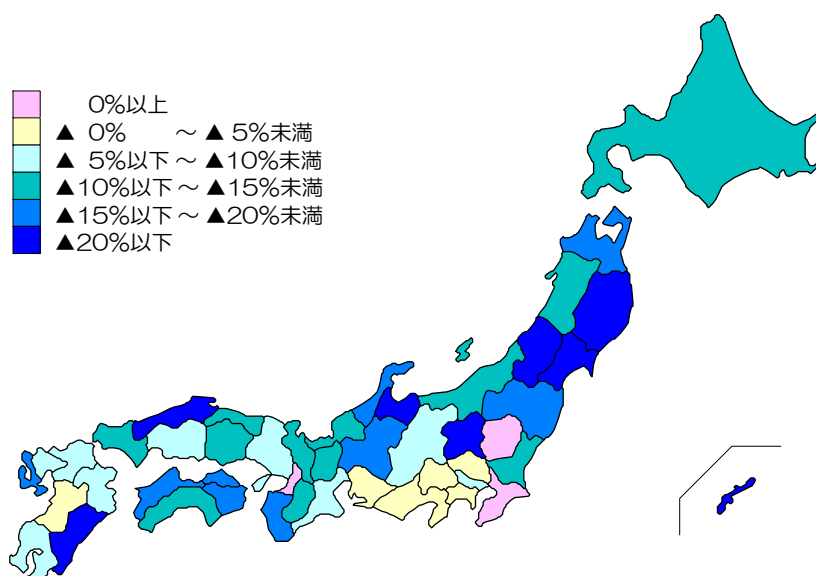
専門スーパー（同▲1.3%減）は、香川（同21.7%増）、沖縄（同15.4%増）など21都府県が増加し、青森（同▲15.3%減）、秋田（同▲14.3%減）、大分（同▲13.7%減）など26道県が減少しました。

コンビニエンスストア（同1.2%増）は、和歌山（同▲13.9%減）、秋田（同▲13.3%減）など19都道県が減少し、広島（同15.4%増）、兵庫（同14.0%増）、高知（同12.1%増）など28府県が増加しました。

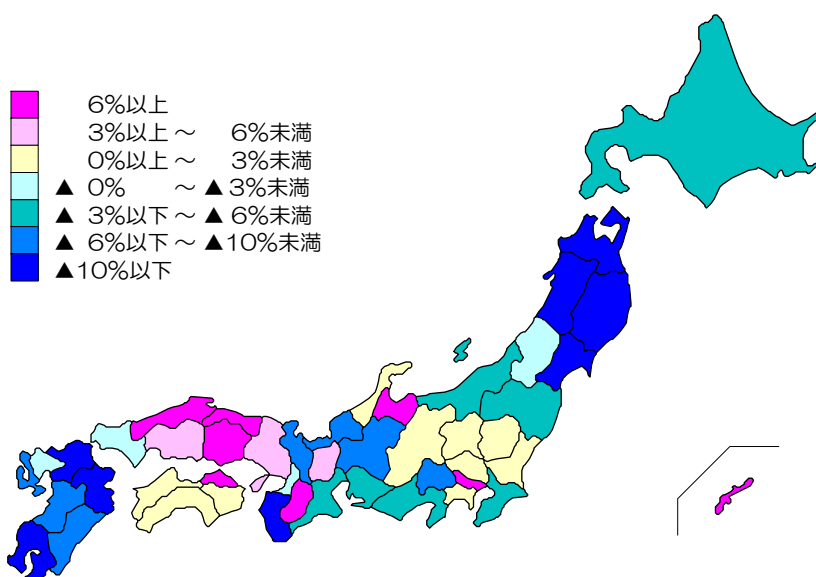
ドラッグストア（同16.4%増）は、福島（同114.7%増）、静岡（同92.6%増）、高知（同78.4%増）など39都道府県が増加しました。

専門店・中心店（同2.7%増）は、島根（同▲11.3%減）、富山（同▲6.5%減）など18道県が減少し、宮城（同13.4%増）、沖縄（同12.6%増）、千葉（同11.5%増）など29都府県が増加しました。

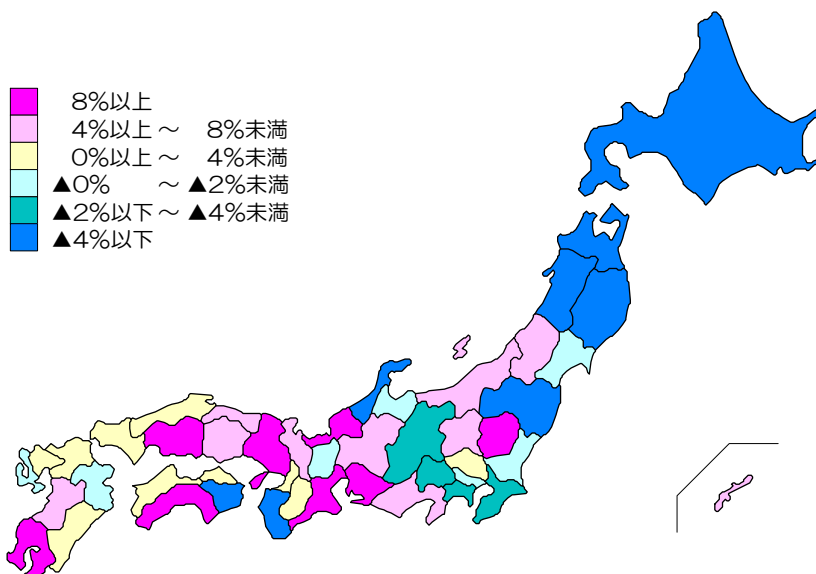
〔業態別〕 都道府県別年間商品販売額の対平成16年比
＜百貨店・総合スーパー＞



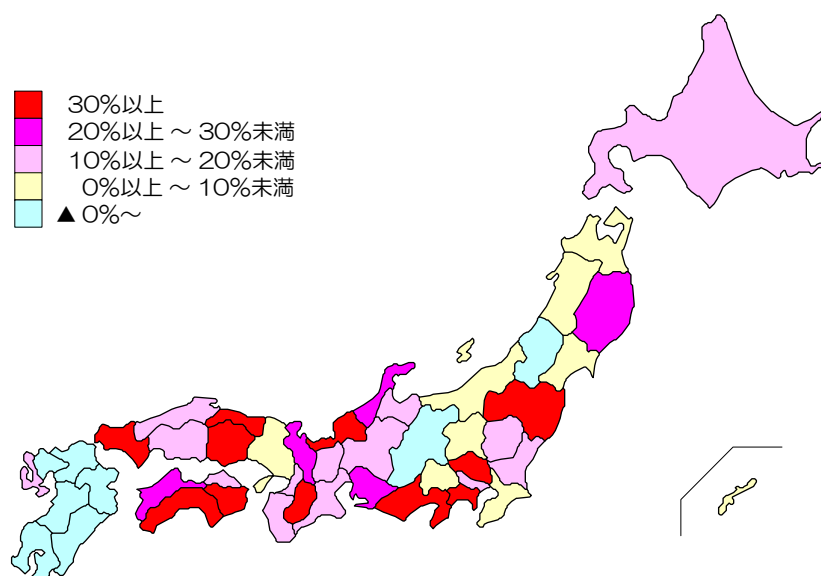
<専門スーパー>



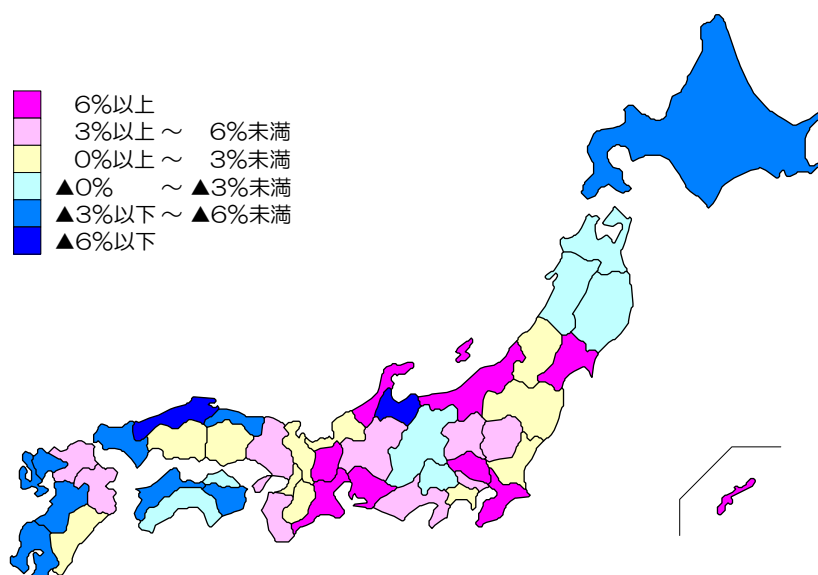
<コンビニエンスストア>



<ドラッグストア>



<専門店・中心店>



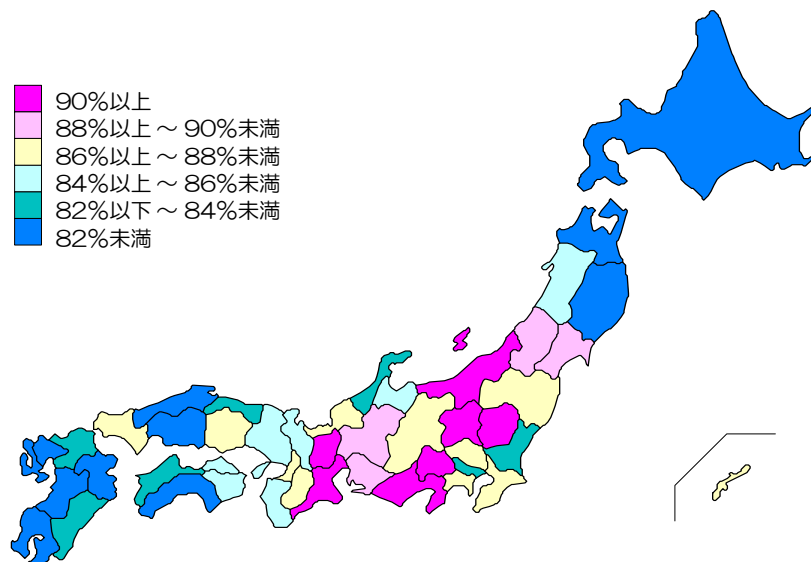
都道府県別比較：コンビニエンスストアの終日営業割合

ー コンビニエンスストアの終日営業の割合は41都道府県で増加 ー

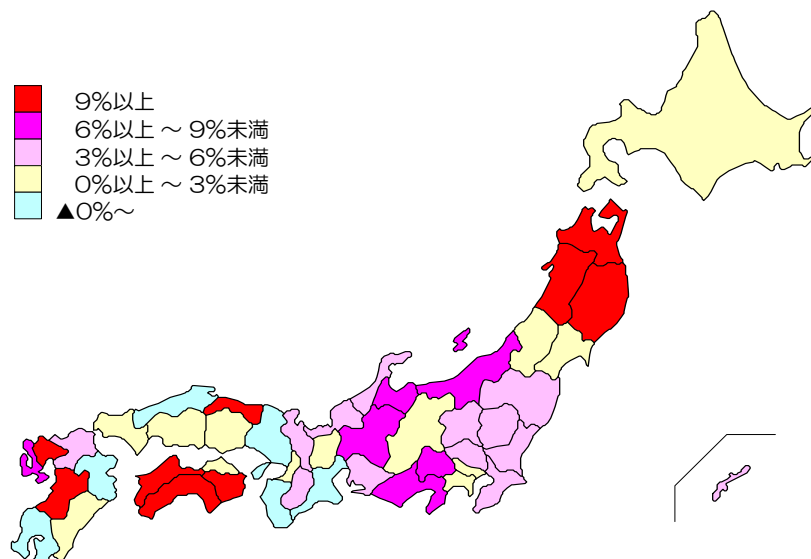
平成19年のコンビニエンスストアの終日営業割合は84.3%となりました。これを都道府県別にみると、終日営業割合の高いのは、静岡(94.6%)、群馬(94.4%)、滋賀(91.8%)、新潟(91.5%)、栃木(91.3%)の順となっています。一方、終日割合の低いのは、北海道(67.2%)、鹿児島(67.6%)、島根(69.1%)の順となりました。

平成16年と比べると、3.7%の増加となっています。このうち、41都道府県が増加となっています。増加率が大きいのは、秋田(対平成16年比22.5%増)、岩手(同15.5%増)、鳥取(同12.6%増)などとなっています。

〔コンビニエンスストア〕終日営業割合（平成19年）



〔コンビニエンスストア〕終日営業割合の対平成16年比



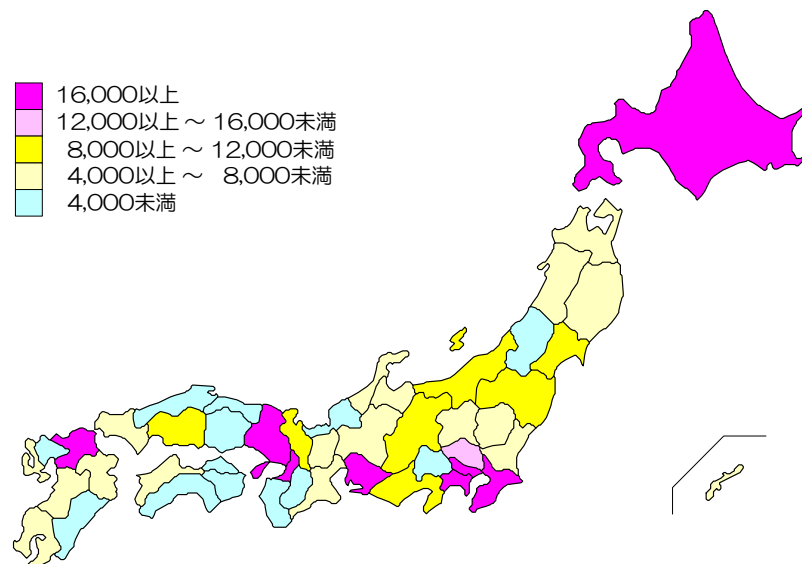
都道府県別比較：立地別にみる商店数

－ 27都道府県で商業集積地区の立地割合が最も高い －

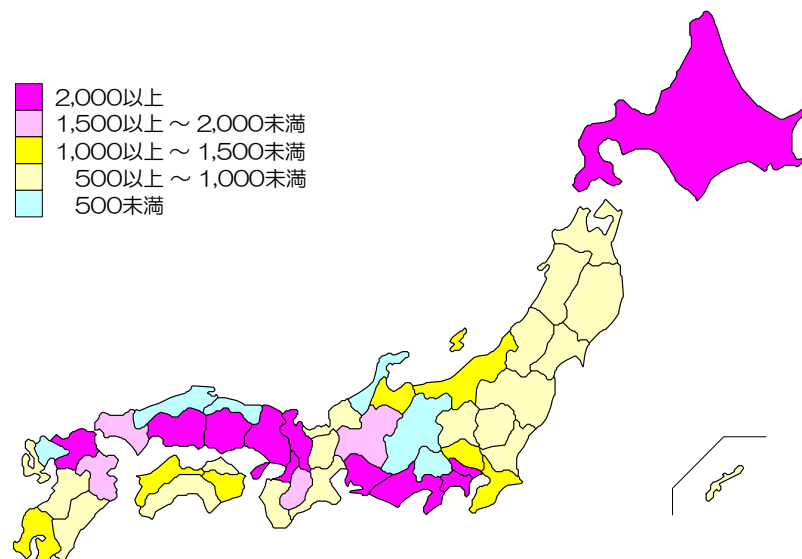
平成19年の立地別の商店数を都道府県別にみると、商業集積地区、オフィス街地区、工業地区は、東京での立地が最も多くなっています。一方、住宅地区は大阪、その他地区は茨城に多く立地しています。

小売商店に占める立地別構成比の最も高い地区の商店数を都道府県別にみると、商業集積地区の割合が27都道府県で最も高く、次いで、その他地区が12県、住宅地区が8県となりました。

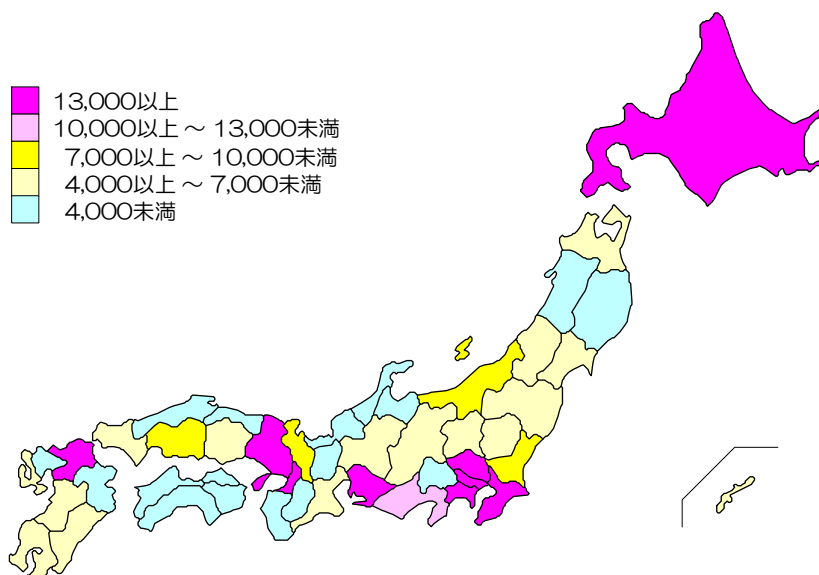
都道府県別立地別の商店数(平成19年)
＜商業集積地区＞



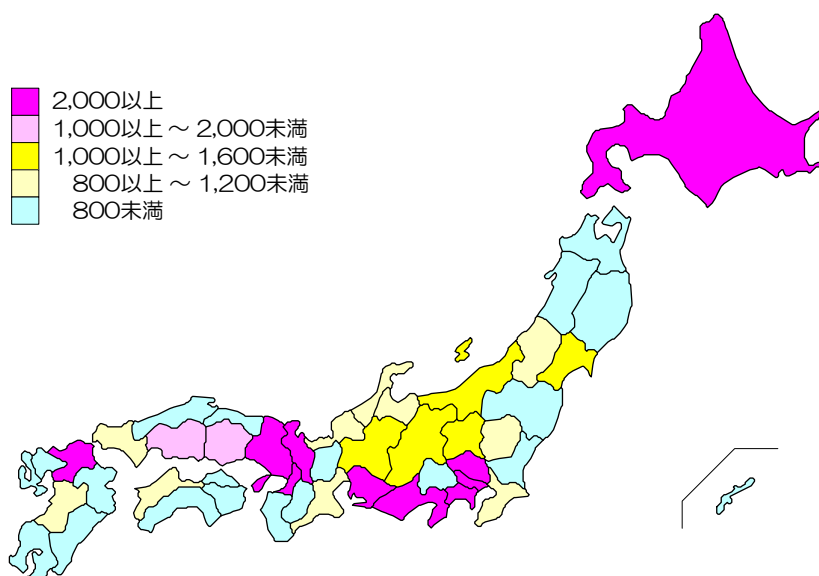
＜オフィス街地区＞



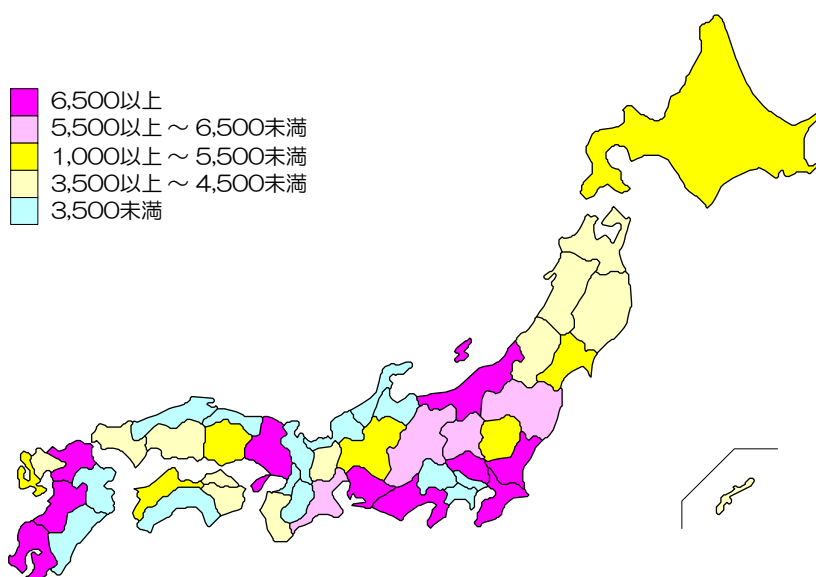
<住宅地区>



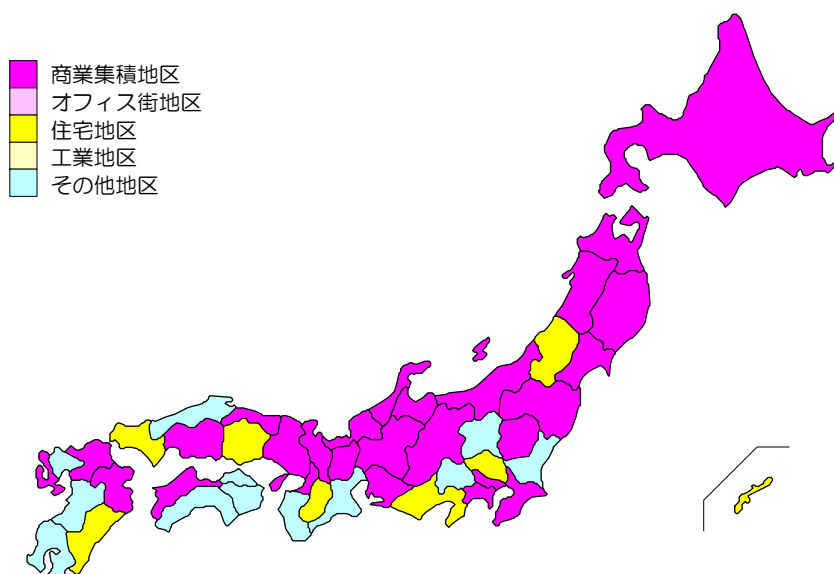
<工業地区>



<その他地区>



[小売業] 都道府県別立地別構成比の
最も高い地区（平成19年）



都道府県別比較：立地別にみる商店数（商業集積地区の内訳）

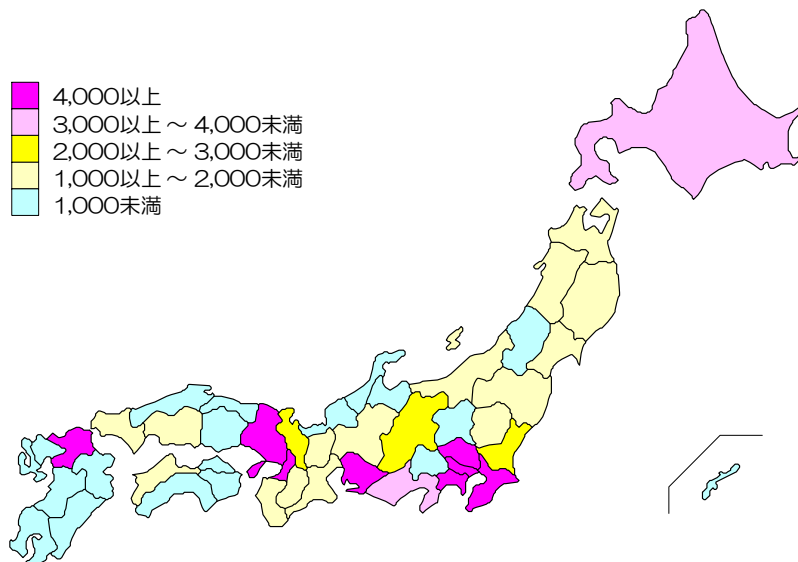
ー 22都道府県で市街地型の立地割合が最も高い ー

平成19年の立地別の商店数を商業集積地区の内訳で都道府県別にみると、駅周辺型、市街地型、住宅地背景型では、東京での立地が最も多く、次いで、神奈川や大阪などに多く立地しています。一方、ロードサイド型は、愛知、福岡などに多く立地しています。

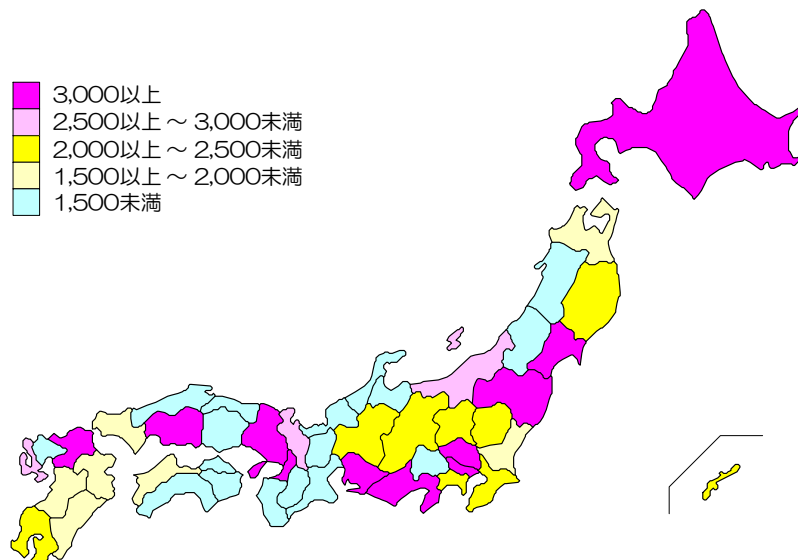
小売商店の商業集積地区の内訳に占める地区別構成比の最も高い地区を都道府県別にみると、市街地型が22県、駅周辺型、住宅地背景型がともに12都道府県、ロードサイド型が1県の順となっています。

都道府県別商業集積地区の商店数内訳（平成19年）

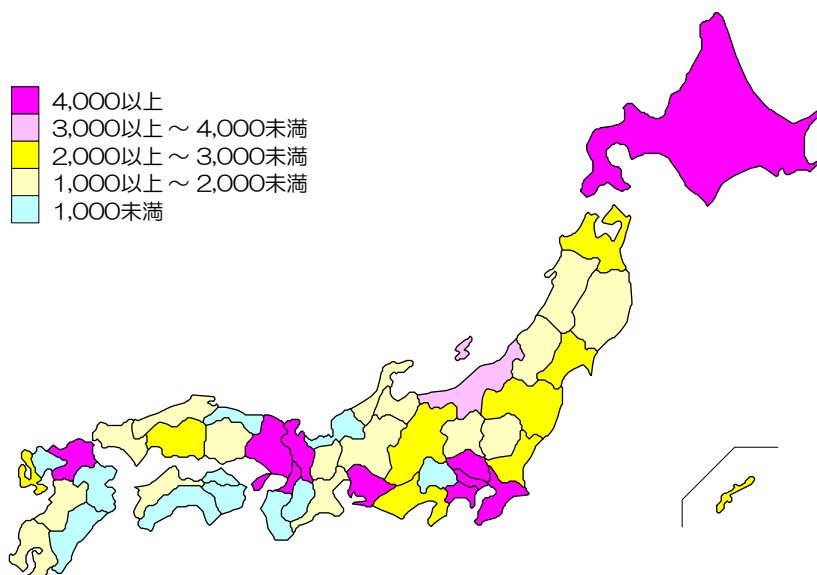
< 駅周辺型 >



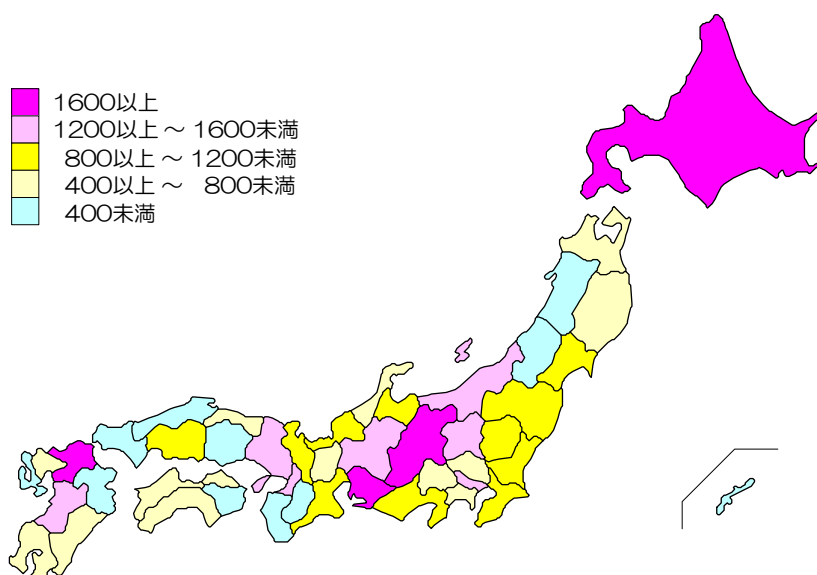
< 市街地型 >



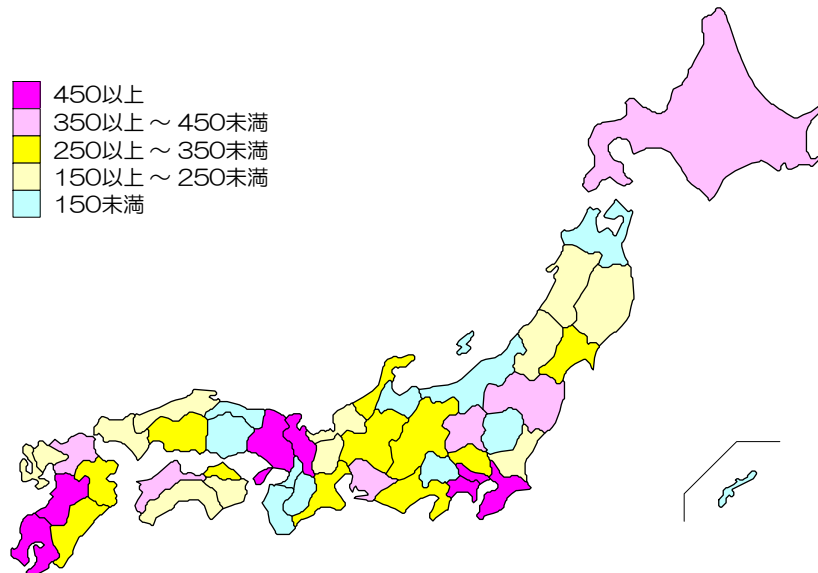
<住宅地背景型>



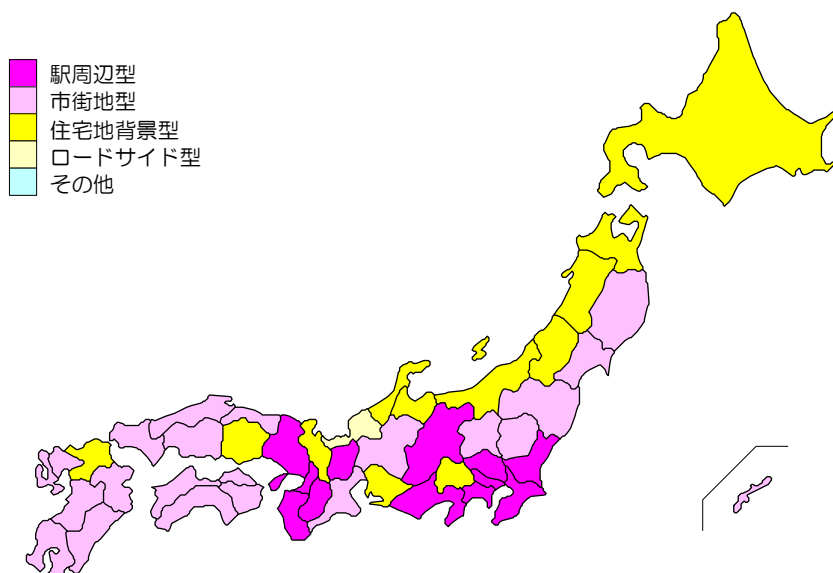
<ロードサイド型>



<その他>



〔小売業〕商業集積地区の内訳別構成比の
最も高い地区（平成19年）



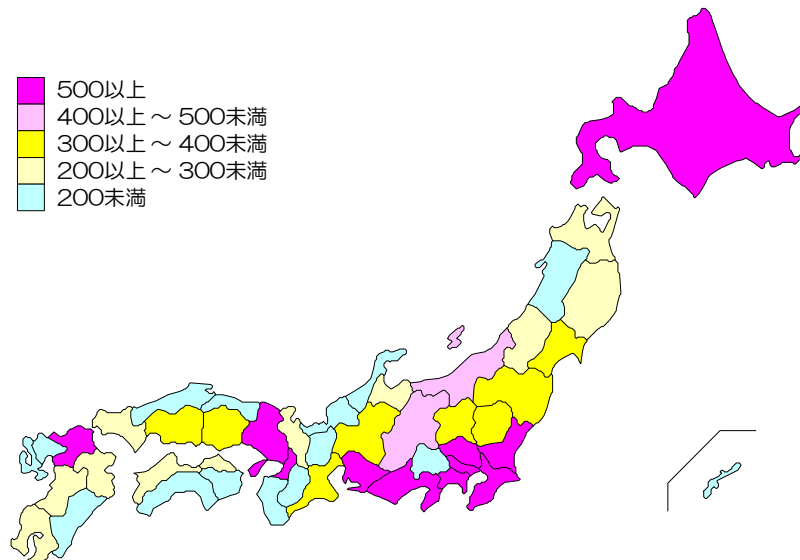
都道府県別比較：大規模小売店舗の商店数

－ 大規模小売店舗数は43都道府県で増加 －

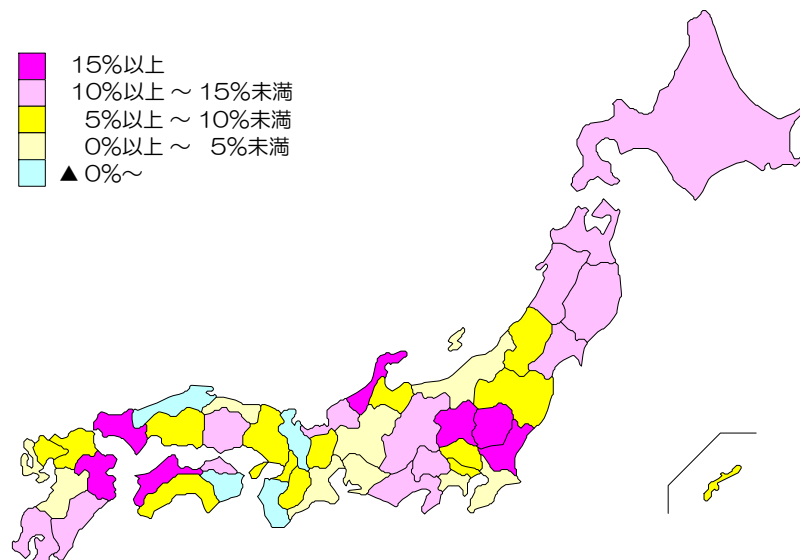
平成19年の大規模小売店舗数は、17,597店となりました。都道府県別にみると、東京が1285店、北海道が993店、埼玉が963店の順となっています。次いで、大阪、愛知の順に多く、これら上位5都道府県で全国の28.4%を占めています。

平成16年と比べると、8.1%の増加となっています。このうち、43都道府県が増加となっています。増加率が高いのは、石川（対平成16年比60.0%増）、愛媛（同21.9%増）、大分（同19.1%増）、群馬（同18.4%増）、栃木（同17.3%増）などです。

〔大規模小売店〕 都道府県別店舗数（平成19年）



〔大規模小売店〕 都道府県別店舗数の対平成16年比



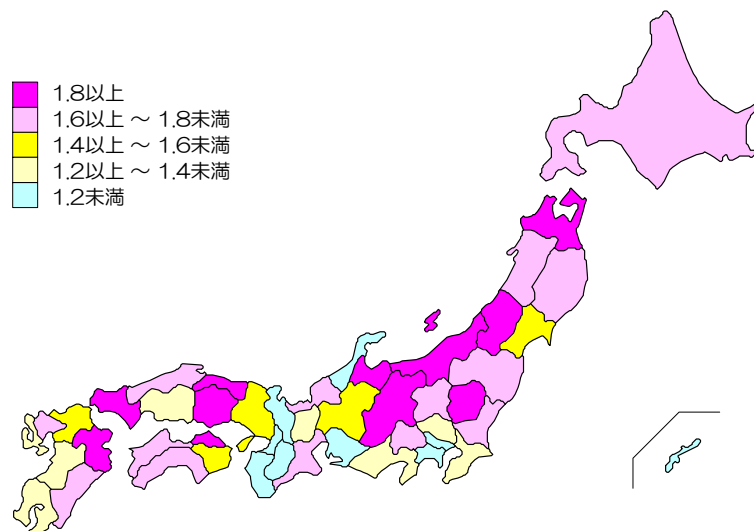
都道府県別比較：人口1万人当たりの大規模小売店舗数

ー 人口1万人当たりの大規模小売店舗数は42県で増加 ー

平成19年の人口1万人当たり大規模小売店舗数は、1.4店となりました。都道府県別にみると、山形、香川、長野が2.0店となっています。次いで、栃木、岡山の順に多くなっています。

平成16年と比べると、8.0%の増加となっています。このうち、42県が増加、5府県が減少となっています。増加率が高いのは、石川（対平成16年比61.2%増）、愛媛（同24.0%増）、大分（同20.3%増）、群馬（同19.4%増）、山口（同18.5%増）などです。

〔大規模小売店〕 都道府県別人口1万人に当たり店舗数（平成19年）



〔大規模小売店〕 都道府県別人口1万人当たり店舗数の対平成16年比

